



## 次期経営政策「2023 契約移転にむけた経営政策」を決定、こくみん共済coop〈全労済〉への円滑な契約移転をめざす



### 交運共済 第125回通常総代会

交運共済生協は6月16日、東京・こくみん共済coop ホール(全労済ホール)／スペース・ゼロで、新型コロナウイルス感染症対策を整え、第125回通常総代会を開催した。審議では次期経営政策「2023 契約移転にむけた経営政策」の基本方針案および2022年度事業計画を決定。2023年7月のこくみん共済coop〈全労済〉への円滑な移転を主眼にした重点政策を策定した。

第125回通常総代会は、荻山副理事長の開会あいさつではじまり、総代および理事・監事の出席状況が報告され、本通常総代会の成立を確認した。議長団には鎗光俊勝総代(日本鉄道労働組合連合会)と菊池要悦総代(国鉄労働組合)の2名を選出した。

交運共済生協を代表してあいさつに立った松岡理事長は、交運共済生協の概況や今後の見通し、2023年7月1日からこくみん共済coop〈全労済〉に契約移転することに関して別掲のとおりあいさつした。

続いて議長から来賓が紹介され、代表して3名の来賓があいさつした。この後、祝電・メッセージが紹介され、議案審議に移った。

第1号議案「2021年度事業報告書承認の件」では高野専務理事が事業報告と決算報告をおこない、これを受けて大杉監事が監査結果を報告し、満場一致で承認された。

第2号議案「2021年度剰余金処分(案)承認の件」、第3号議案「利用分量割戻金の割戻しおよび出資金の積

費差益を計上することができました。一方、この間の契約減少はいかんと

もしたが、事業運営状況や第三者機関による経営診断などから、交運共済生協として将来的に安定した経営をおこなっていくことは困難であると認識に

立ち、「契約者保護」「加盟組合との連携」「事業の健全性確保」「職員の雇用確保」を大前提に、昨年の総代会においてこくみん共済coop〈全労済〉に契約移転することを決定いたしました。

契約移転にむけては「事業のあり方に関する最終報告」にもとづき、両団体間で準備委員会を設置し、契約者の利益確保を主眼に細かな取り決めをおこなっています。契約移転まで残すところ1年と迫っているなかで、今後も諸対応についてスピードアップして取り組んでまいります。本総代会では「2021・3カ年改革ビジョン」の精神を引き継ぎ、契約移転に特化した次期経営政策「2023契約移転にむけた経営政策」を策定し、100%の契約移転をめざして取り組んでいくことを誓います。

み立て(案)承認の件」を高野専務理事が提案し、両議案ともに満場一致で承認された。

続いて第4号議案「次期経営政策「2023 契約移転にむけた経営政策」の基本方針(案)および「2022年度事業計画(案)」の策定ならびに予算(案)設定の件」を高野専務理事が提案。質疑応答が交わされた後、賛成多数により決定した。

なお、4名の総代による質疑とそれに対する答弁の要旨は次のとおり。

① 交運共済生協の資産売却の状況について教えてください。

② 交運共済生協の出資金の扱いについて、返還を検討してほしい。

③ 職域生協の協力団体とこくみん共済coop〈全労済〉の協力団体に違いはあるのか教えてください。

④ 契約移転に関する手続き方法や商品内容、スケジュールについて教えてください。

⑤ 今後の総合共済に関する運営について具体的に示してほしい。

⑥ 契約移転後の理事・監事体制などを示してほしい。

⑦ 交運共済生協の嘱託職員がこくみん共済coop〈全労済〉への採用条件において課題が生じていると認識しているため、丁寧な対応をお願いしたい。

答弁(要旨)

① 資産の取り扱いについては、機関会議

本年は鉄道開業150周年、JR発

足35周年、交運共済生協の前身「国鉄

労働者共済生活協同組合」が設立され

て来年度60周年、そして「全国交通運

輸産業労働者共済生活協同組合」に名

称変更して35年を迎えた節目の年になります。そこで、こくみん共済coop〈全労済〉への契約移転に関する説明会を兼ね、組合員に理解を深めていただくため交運共済35周年記念行事を開催したいと存じます。各事業本部を主体に開催することを想定しております。

に諮り慎重に対応していきたい。また、既に売却の方針が確認されている資産については、2022年度予算案に特別利益等として見込んでいます。

② 出資金の扱いについては、2023年7月の契約移転後も交運共済生協の組合員であるため、現在の出資口数をそのまま交運共済生協で管理する。

③ 加盟組合等が協力団体となることは同じだが、当該団体の契約件数・収支状況等により団体割引等の違いがある。

④ ⑤ ⑥ 契約移転にあたっての諸課題について、こくみん共済coop〈全労済〉と協議・相談しており、本日のいただいた様々なご意見等は持ち帰り理事

会での議論のうえ、出来るだけ早く報告したい。

⑦ こくみん共済coop〈全労済〉への職員採用について準備委員会での確認にもとづき、採用スケジュール等を定め対応を進めていく。

第5号議案「事業規約の部改正(案)の件」、第6号議案「役員報酬額設定および役員退任慰労金支給承認の件」を高野専務理事が提案し、満場一致で承認された。

第7号議案「議案決議効力発生(案)」は賛成多数により承認され、全議案審議を終えた。最後に松岡副理事長の閉会のあいさつをもって今総代会が終了した。

### 来賓あいさつ(要旨)

生協活動は地域づくりを支える重要な担い手

厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室長 井上 宏氏

厚生労働省は、地域共生社会の実現にむけた支援体制作りを進めています。そのなかで生協は地域を支える重要な担い手であり、その事業や活動は地域社会の実現をはかる先駆けともいえます。引き続き組合員の生活の安定と向上のため共済事業の健全な運営にご尽力ください。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

### 共済の契約移転が円滑に進むよう祈念する

日本再共済連理事長 野田 三七生氏

組合員の利益保護を第一義として決断された「こくみん共済coop〈全労済〉への共済契約の移転については、さまざまな対応が鋭意進められている旨を伺っています。ご苦労が多いことと存じますが、円滑な移転が果たされることを心よりご祈念いたします。日本再共済連は小さな組織ではありますが、何なりとご相談いただきたいと思います。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

交運共済生協とこくみん共済coop〈全労済〉の両組織において、2023年7月1日よりこくみん共済coop〈全労済〉への契約移転が確認されています。契約者保護、組合員保護、そして協力団体の発展という観点を重要視した契約移転をスムーズに進められるよう、両組織が連携を強め、知恵を出し合い、工夫しながら諸準備を進めているところです。来年の契約移転に向けて強固な絆のもとに対応してまいりますので、組合員皆さまのご協力をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大後、3年振りに総代全員が参加する通常総代会となりました。新型コロナウイルス感染症は社会経済に甚大な影響をもたらした。当共済生協においてもコロナ感染による給付金の支払いが増加し、またJR各社の新規採用抑制から加入状況にも影響が出ています。



理事長 松岡 裕次

### 理事あいさつ(要旨)

被災された組合員の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。引き続き共済金未処理案件の早期解消に努めてまいります。また、本年3月をもって「2021・3カ年改革ビジョン」の取り組みが終了いたしました。昨今の組合員の高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の影響による若年組合員に対する任意共済加入拡大の取り組み不足などから、契約拡大目標は達成できず、契約減少に歯止めがかからない状況となっています。

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の

「2021・3カ年改革ビジョン」の大きな柱である「費差損」の脱却に向けた取り組みについては、2018年度の事業経費に対して3年間で2億7,500万円の経費削減を目標に掲げました。加盟組織と連携し、課題を着実に解決した結果、目標達成することができました。2021年度も7,800万円の



表1：受入共済掛金の状況

Table with 5 columns: 共済種目, 2020年度, 2021年度, 対前年増減, 対前年比. Rows include 総合, 火災, 自然災害, 交通災害, 生命, 合計.

表2：支払共済金の状況

Table with 5 columns: 共済種目, 2020年度, 2021年度, 対前年増減, 対前年比. Rows include 総合, 火災, 自然災害, 交通災害, 生命, 合計.

表3：貸借対照表 2022年3月31日現在

Balance Sheet table with columns for 資産の部 (Assets) and 負債及び純資産の部 (Liabilities and Equity). Rows include 現金及び預金, 金銭債権, 貸付金, etc.

表4：損益計算書 2021年4月1日～2022年3月31日

Income Statement table with columns for 経常損益の部 (Operating Results) and 特別損益の部 (Special Results). Rows include 経常収益, 経常費用, etc.

表5：剰余金処分 2022年3月31日現在

Table of Surplus Disposal with columns for 科目 (Item) and 金額 (Amount). Rows include 当期未処分剰余金, 任意積立金取崩額, etc.

I. 2021年度事業報告および決算報告

i. 2021年度事業報告

新経営計画「2021～3カ年改革ビジョン」(2019年度～2021年度)の最終年度は、以下のとおり取り組んだ。

1. 事業拡大の取り組み
総合共済はコロナ禍により事業推進活動が制限されるなか、新規採用者の全員加入および未加入者の解消に取り組む。加入者数は9万1,067名、対前年比2021年度の減少となった。

2. 事業運営健全化の取り組み
事業部の廃止と事業本部への統合に取組む。高崎事業部、熊本事業部、秋田事業部、福知山事業部の4事業部を2021年3月末～9月末に廃止。金沢事業部については激変緩和措置により、2023年3月末廃止を予定。

3. 事業拡大の考え方
(1) 加盟組合・組合員に対する旅費規程の見直しを2021年6月1日より実施。事業本部・支所における地方業務費の交付基準を見直し、2021年度も削減した。

ii. 2021年度の共済事業の概況と決算報告
元受共済事業においては契約件数および口座の減少が続いており、受入共済の減少が顕著であった。

iii. 監査報告
大杉監事より「事業報告、業務執行、決算処理は適正であり、剰余金処分案は妥当である」と報告された。

iv. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

ii. 新たな経営政策「2023契約移転にむけた経営政策」の基本方針および「2022年度事業計画」
この重点政策を策定する。この重点政策を策定する。この重点政策を策定する。

II. 剰余金処分および利用分量割戻し

i. 2021年度剰余金処分

2021年度剰余金処分については、(表)を参照。
ii. 利用分量割戻し
以下の割戻しをおこなう。
① 総合共済 契約一件につき 1000円

iii. 監査報告
大杉監事より「事業報告、業務執行、決算処理は適正であり、剰余金処分案は妥当である」と報告された。

iv. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

ii. 「2023契約移転にむけた経営政策」の基本原則
1. 組合員の利益の確保
保障の安定と優位性のある共済制度を提供し続けていく。

iii. 「2023契約移転にむけた経営政策」の重点政策
1. 総合共済への取り組み
(1) 加盟組合および組合員への周知徹底とスムーズな契約移転の実行

iv. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

ii. 「2023契約移転にむけた経営政策」の基本原則
1. 組合員の利益の確保
保障の安定と優位性のある共済制度を提供し続けていく。

iii. 「2023契約移転にむけた経営政策」の重点政策
1. 総合共済への取り組み
(1) 加盟組合および組合員への周知徹底とスムーズな契約移転の実行

III. 次期経営政策「2023契約移転にむけた経営政策」の基本方針および「2022年度事業計画」

i. 新たな経営政策「2023契約移転にむけた経営政策」の重点政策

この重点政策を策定する。この重点政策を策定する。この重点政策を策定する。

ii. 「2023契約移転にむけた経営政策」の基本原則
1. 組合員の利益の確保
保障の安定と優位性のある共済制度を提供し続けていく。

iii. 「2023契約移転にむけた経営政策」の重点政策
1. 総合共済への取り組み
(1) 加盟組合および組合員への周知徹底とスムーズな契約移転の実行

iv. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

v. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

vi. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

vii. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

viii. 「2022年度事業計画」と重点課題への取り組み
1. 事業推進活動の基本的な考え方
(1) 総合共済の成長戦略を踏まえ、JR各社における各事業部の新規採用組合員の総合共済への加入拡大に取り組む。

IV. 各事業規約の一部改正

i. 改正をおこなう事業規約

改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

ii. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

iii. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

iv. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

v. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

vi. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

vii. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

viii. 改正をおこなう事業規約
(1) 風水害等給付金付火災共済
(2) 自然災害共済
(3) 交通災害共済
(4) 生命共済

\* 共済契約準備金繰入額から共済契約準備金戻入額を相殺した金額を記載